

〔研究論文〕

## ASEAN諸国の国内構造改革へのAECとTPPの影響

杉山富士雄，齊藤功高

〔Article〕

### The Impact of AEC and TPP on the Structural Reforms in ASEAN Countries

Fujio SUGIYAMA Yoshitaka SAITO

#### Abstract:

This paper examines the impact of AEC and TPP on the structural reforms in ASEAN countries according to the following contents

1. The Impact of APEC and TPP in ASEAN
  - 1-1 AEC and TPP
  - 1-2 AEC and ASEAN
  - 1-3 TPP and ASEAN
2. Catch-up economic growth of Indonesia and AEC
  - 2-1 Economic growth of Indonesia since Asian currency crisis
  - 2-2 Has Indonesia reached a Lewis-type turning point ?
  - 2-3 Changes in the industrial and employment structure as a result of “demographic bonus”
  - 2-4 Economic growth analysis for Indonesia ~From the comparison with the high economic growth of Japan~
  - 2-5 Indonesian catch-up economic growth still continues
  - 2-6 Progress of regional market integration by AEC and TPP and delays of the Indonesian domestic structural reform
  - 2-7 conclusion
3. The impact of AEC and TPP on domestic structural reforms in Vietnam
  - 3-1 Domestic structural reforms by the equitization / privatization of state-owned enterprises in Vietnam
  - 3-2 Domestic structural reforms of Vietnam by AEC
  - 3-3 Domestic structural reforms of Vietnam by TPP
    - (1) The abolition of the ENT (Economic Needs Test)
    - (2) Improvement of access of government procurement
    - (3) Restrictions on the textile industry
    - (4) Changes in the agricultural sector
    - (5) Other deregulation
  - 3-4 Differentiation between the TPP participating countries and the countries of TPP nonparticipation in ASEAN
  - 3-5 Conclusion

## はじめに

2015年末、東南アジア諸国連合(以下ASEAN)に加盟する10カ国は、域内の広域経済連携の枠組み「ASEAN経済共同体」(以下AEC)を発足させた。ASEAN諸国は、すでに1993年にASEAN自由貿易地域(以下AFTA)を設立させたが、1997年のアジア通貨危機とインドや中国の台頭に危機感を感じてAECを創設し、関税の撤廃や市場統合を通じて、域内経済全体の成長と外資の誘致を目指した。AECはすでに先発6カ国では関税を撤廃し、2018年までに後発4カ国でも域内関税を撤廃する。AECは輸出入の非関税障壁を撤廃し、人・モノ・カネ・サービスにも域内自由化の対象を広げる単一市場を目指す、その目標達成はまだまだ不十分である。

一方、ASEANの中では、シンガポール、ブルネイ、マレーシア、ベトナムの4カ国が環太平洋戦略的経済連携協定(以下TPP)に参加する。TPPは21分野において障壁を撤廃するきわめて自由度の高い経済連携協定である。ASEANの中で、TPP加盟4カ国と非加盟6カ国に分かれることになるが、それぞれ経済的社会的にどのような違いが生じるのか、注目するところである。一部には、タイやフィリピンなどがTPP参加に前向きであるとの報道がなされたが、果たしてドミノ現象は起るのだろうか。

本論文では、TPP参加国であるベトナムと非参加国であるインドネシアを取り上げ、AECとTPPが及ぼす影響について検討する。

1では、ASEANにおけるAECとTPPの影響を述べ、2では、インドネシアのキャッチアップ型経済の成長と、ASEANを取り巻く経済統合が、この地域の経済大国インドネシアの経済構造改革にどのように影響するかを検討する。3では、ベトナムにおけるAECとTPPの影響を検討する。

## 1. ASEANにおけるAECとTPPの影響

### 1-1. AECとTPP

ASEANは、2003年、3共同体からなるASEAN共同体を2020年に設立することで合意した。ASEAN共同体とは、政治・安全保障共同体(紛争防止)(APSC)、ASEAN経済共同体(AEC)、ASEAN社会・文化共同体(人材育成、格差是正)(ASCC)からなる。しかし、AECは2007年に目標年を5年前倒しで2015年とし、AECの設立に関するクアラルンプール宣言(2015年11月22日採択)により、2015年12月31日に発足した。具体的な内容に関しては各分野で協定が結ばれ、その協定に従ってAECの内容が実施されている。たとえば、物品貿易に関しては、「ASEAN物品貿易協定」(ATIGA)、通関手続きの簡素化については、「ASEANシングルウィンドウ」(ASW)、サービス分野においては、1995年に「ASEANサービスに関する枠組み協定」(AFAS)、投資については、「ASEAN包括的投資協定」(ACIA)、熟練人材の移動の自由化については、特定8分野の資格の「相互承認協定」(MRA)等が締結され、それぞれの協定に従って運営されている。そのため、毎月多くの会議が開催され、これも各国に負担を強いているのが現状である(JETROバンコク事務所伊藤博敏氏へのインタビュー)。

一方、TPPは、環太平洋地域の12カ国による経済の自由化を目的とした多角的な経済連携協定であり、2016年2月4日に署名が終わった。ASEANからは、シンガポール、ブルネイ、マレーシア、ベトナムが参加している。TPPは国境を越えて物品の輸出入にかかる関税が撤廃されるとともに、サービス、食品の安全性、知的所有権の保護、投資などの21分野にわたるルールや仕組みを統一す

る協定である。

以下、AECとTPPの主要項目を比較した。

	TPP	AEC
概 要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 参加国：12カ国(2015年現在)</li> <li>2. 対象領域：物品市場アクセス、原産地規則、貿易円滑化、知的財産、競争政策、越境サービス貿易、金融サービス、投資、及び政府調達、国有企業改革、環境、労働等新たな21分野を規定</li> <li>3. 拡大：APEC加盟国であれば、参加資格がある。ただし、新規加盟には全参加国による承認が必要(個別交渉)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 参加国：10カ国</li> <li>2. 対象領域：モノ、サービス、ヒトの移動の自由化に焦点。知財や競争、税制統合等の分野は、行程表であるブループリントに沿い、加盟国の自主性を尊重する緩やかな統合枠組み</li> <li>3. 拡大：AECを核として、ASEAN+6の枠組みである東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の交渉が進展(2016年の交渉完了目標)</li> </ol>
法的枠組み	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2015年10月5日に12カ国で大筋合意。</li> <li>2. 全30章で構成される包括的協定及び、個別国間のサイドレター(合意)で形成</li> <li>3. 12カ国未満で署名可能。署名から2年以内の発効を目指す</li> <li>4. 署名から2年を超えた場合、手続きが完了した6カ国以上で発効可能(原署名国のGDP総額の85%以上が必要)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2015年12月31日に正式に設立</li> <li>2. AECの下に、70を超える協定、枠組み協定等の関連法令がある。原則、全加盟国の批准を待って発効</li> <li>3. 2015年末時点までに署名・発効が完了しない協定・枠組み協定も少なからず残存している</li> <li>4. 多くの措置の運用は各国の裁量次第 AECには運用評価や罰則の規定なし</li> </ol>
物品貿易	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 原則100%の関税撤廃</li> <li>2. 米国や日本は一部の品目に関し、相手国によって異なる譲許表を採用</li> <li>3. 高いレベルの貿易円滑化措置を導入(電子化、税関手続きの上限時間設定、事前教示制度の回答期限設定等、国内措置にも言及)</li> <li>4. 原産地の自己証明制度の導入</li> <li>5. 原産地規則として完全累積制度の導入</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 関税撤廃は後発加盟4カ国を除きほぼ完了。2018年には、域内で99%の関税撤廃見込み</li> <li>2. 貿易円滑化措置に関しては、ASEANシングル・ウィンドウや原産地自己証明制度導入に向けた取り組みが進行中(スケジュールに遅れ)</li> <li>3. 域内貿易比率は2010年以降、25%前後の横ばいで推移</li> <li>4. 制度・手続きの変更にはASEAN物品貿易協定(ATIGA)の改定が必要</li> </ol>
サービス貿易	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ネガティブリスト方式による自由化(原則自由、規制が残る分野のみをリストで提示)</li> <li>2. 各国がサービス分野への投資にかかる国内法や規則の改正についても約束</li> <li>3. 各国は、付属文書において、自由化の適用除外項目(分野)を指定</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ポジティブリスト方式による自由化(開放する分野のみをリストで提示)</li> <li>2. サービス分野において、加盟国からの出資を70%まで認可(自由化完了時点)</li> <li>3. 10段階中、第8段階までの自由化を各国が約束(特定国の国内手続きの遅れで発効せず)</li> <li>4. サービス貿易協定(ATISA)への移行予定</li> </ol>

出典：JETROバンコク事務所資料により作成

AEC成立によって、①ASEANを核として、ASEAN+1が発効する(日本、韓国、中国、インド、豪州・NZの5つの相手国)、②ASEANに生産拠点を有することで主要市場へのアクセスが有利になる。(JETROバンコク事務所資料[1])

また、TPP加盟ASEAN4カ国と他のTPP加盟国との関係では、①単一の原産地規則が適用される、②原産地証明書の自己証明制度が導入される、③域内原産の完全累積制度(TPP締約国のある国Aで生産された部品が原産品としての資格を満たさない場合であっても、当該部品を他の締約国Bで別の製品に使用する際に、締約国Aで生じた付加価値・工程を当該製品の原産割合の一部として考慮できる制度)が導入される、④貿易円滑化措置が導入される。(JETROバンコク事務所資料[1])

## 1-2. AECとASEAN

AECの目的は域内の関税を撤廃し、6億2000万人の単一市場、単一生産基地を目指すことである。AECの構想は2008年から進められた。AECの設置の背景は、10億人を超える人口規模を有する中国やインドに対応するためである。

AECには、①「単一市場・生産基地」、②「競争力ある地域」、③「公平な経済発展」、④「グローバル経済への統合」の4つの目標がある。それぞれ、①市場統合、②インフラ整備や共通政策、③格差是正、④周辺地域とのFTAネットワーク構築を目指すものとなっている。

AECの目標である関税の撤廃については、すでに1993年のAFTA発効以来、関税引き下げが段階的に実施されてきた。ASEAN6カ国(タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ブルネイ)は2010年には、関税を撤廃しており、2013年12月時点でのASEAN6カ国の関税撤廃率は99.1%となっている(石川[3], p.17)。その後加盟したCLMV諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)のうち、ベトナムは、2006年には、全品目原則0~5%へ、ミャンマー、ラオスは、2008年に原則0~5%へ、カンボジアは、2010年に原則0~5%になり、すでに、原則すべての品目を0%(7%の品目は2018年に撤廃)にする2015年発足のAECへの地ならしができていた。2018年には、物品の移動に関して、ASEANはTPPに劣らないレベルの自由化率の高い自由貿易地域になる。

このように、関税撤廃、貿易円滑化の促進によるモノの流れの促進に関しては、関税の削減のほか、貿易・通関手続きの簡素化、迅速化の取り組みも進められているが、煩雑な通関手続き、通達・規則の周知の不備等の問題がある。そこで、ASWの取組が進められており、貿易・通関手続きの加盟国間での標準化、貿易関連情報の相互交換を目指している。しかし、ASWは各加盟国の内政に干渉しないとしていることから、法的拘束力が弱く、各国で国内シングル・ウィンドウ(NSW)実施にばらつきがあり、とりわけCLMV諸国では遅れが出ている。

サービス分野での域内企業に対する外資比率の緩和に関しては、観光、情報インフラ、電子商取引、ロジスティクス分野で行われている。しかし、国によっては規制緩和対象の128の分野について、その一部の自由化をもって「当該分野の自由化」としていることも多く、対応は国によってばらつきがある。

熟練人材の移動の自由化については、非熟練ワーカーは対象外であり、特定8分野(エンジニアリングサービス、看護サービス、建築サービス、測量技師、会計サービス、開業医、歯科医、観光専門家)のみにビザや労働許可証の発行を促進することとしている。

以上から、AECは、モノ・サービス・人・資本が自由に移動する「共同市場」ではなく、FTAと類似した、すなわち、「FTAプラス」という意味合いが強いと言える。

このように、関税の撤廃は順調に進んでいるが、非関税障壁の撤廃は進んでいない。米国の通商代表部(USTR)の外国貿易障壁報告書2014年版によると、ASEAN各国には、①輸入許可制度(とくに非自動輸入許可)、②数量制限、③関税割当、④輸入禁止、⑤税制での輸入品の差別など、多くの非関税障壁があると指摘されている。

また、物品以外の投資や熟練労働者の自由な移動については完全な自由化が滞っている。実施が進んでいない内容については、AECブループリント2025を定め、実施することになっている。しかし、新たな非関税措置を導入しないというスタンス(現状より障壁を増加させない)、ロールバック(自由化の後退をしない)というブループリントの規定に反してインドネシアなど非関税障壁を新たに導入している国もある(石川[3], pp.19-20)。

しかし、AECに至る自由市場の道程で、ASEANの域内貿易は、1995年の780億ドルから2014年には3,290億ドルと4倍以上に増加した。とくに中間財(部品・加工品)の取引が増加し、輸入全体の約7割を占めている。これは、ASEAN域内での分業体制(サプライチェーン)が深化していることを示すものである。

同時に、ASEANは中国との間でも貿易関係を深めてきた。ASEANの対中国輸出は2000年の165億ドルから2014年には1,610億ドルと10倍近く増加した。これに伴いASEANの輸出に占める中国のシェアは2.7%から12.4%に上昇し、中国は最大の輸出相手国となった。ASEANの分業体制は域内だけでなく中国との間で深化しているのである(大泉[2], p.61)。

ASEANから新興国・途上国向け輸出を促進するためには、さらにサプライチェーンを強化する必要がある。そこで注目されるのがASEAN域内での新しい連携である。たとえば、そのひとつのビジネスモデルとしてタイプラスワンがある。これはタイの集積地にある生産拠点は維持したまま、その生産工程から労働集約的な工程のみを近隣諸国へ移転するという新しい工程間分業のことである。

さらに今後道路インフラの整備と通関手続きの改善が進めば、カンボジアのプノンペン、ベトナムのホーチミン、ミャンマーのヤンゴンという大都市とのサプライチェーンも強化されよう。

#### AECと他の協定における対象分野の比較

対象分野	AEC	EPA	FTA	EC
関税撤廃	○	○	○	○
貿易円滑化	○	○	△	○
知的所有権保護	○	○	×	○
域内協力	○	○	×	○
非関税障壁撤廃	△	△	△	○
サービス貿易自由化	△	△	×	○
規格相互承認	△	△	×	○
投資自由化	○	△	×	○
人の移動	△	△	×	○
競争政策	△	△	×	○
政府調達開放	×	△	×	○
共通域外関税	×	×	×	○
共通通貨	×	×	×	○

\*○は、実現している、あるいは目指している、△は、対象としているが実現は不十分、×は実現していない、あるいは、対象としていないものを示している。

出典：JETROバンコク事務所資料

### 1－3. TPPとアセアン

TPPに署名したASEAN 4 カ国にとって、TPP域内主要輸出先は米国と日本である。日本とは既に4カ国ともEPAが発効済であるため、TPP発効に伴う輸出面での最大のメリットは米国向け市場のアクセスの拡大である。したがって、TPPに加盟していないASEAN主要国の最大の懸念は、米国市場における輸出競争力の低下であり、とりわけ、対ベトナム、対マレーシアとの関係である（JETROバンコク事務所資料[1]）。

#### ASEAN 4 カ国とTPP加盟国間のFTA/EPA

	日本	豪州	NZ	チリ	ペルー	米国	カナダ	メキシコ
シンガポール	○	○	○	○	○	○	×	×
マレーシア	○	○	○	○	×	×	×	×
ベトナム	○	○	○	○	×	×	×	×
ブルネイ	○	○	○	○	×	×	×	×

○既にFTA/EPAが発効済、×TPPで初めてFTA/EPAが発効  
 (JETROバンコク事務所資料より作成)

TPPがAECの域内統合を促すための刺激になっているが、ASEAN 4 カ国には、独自の歴史と文化があり、それが独自の国内体制を生んでいる。そのため、TPP加盟によって国内の構造の変革を迫られる可能性が高い。TPPの内容との関係で変革を迫られる重要な点は以下の通りである。

関税の撤廃により、8億人規模のTPP加盟国への輸出機会が増加し、低賃金労働や天然資源により競争力の優位性を得ると期待されているが、その反面、各国特有の非関税障壁を廃止あるいは軽減しなければならない。

サービス貿易については、基本的なWTOの原則(内国民待遇、最恵国処置、市場参入、現地拠点)などを取り入れること以外に、TPPは他国のTPP締約国からのサービス供給の為自国の市場を開放し、そうでない場合は公約に示すようなネガティブな取り組みもする必要がある。

包括的貿易は、全てのビジネス主体の参加を促すので、国内の弱小な中小企業には支援が必要になる。

全てのTPP締約国は透明性、予測可能で無差別である政府調達市場を確保する必要があるため、とりわけ、ベトナムは、公平で原則に従った入札を行う必要がある。

ベトナムとマレーシアには多くの国営企業があるため、民間企業との公平な競争のため、国営企業に付与された優遇措置や他国の商品やサービスに対する国営企業の非差別化に関する規制施行を変える必要がある。

TPPでは、国際貿易や投資に影響を与える公務員による汚職行為を犯罪とし、そのために効果的に腐敗防止の法律または規則を施行しなければならない。とりわけ、トランスパレンシー・インターナショナルでの腐敗指数が世界175カ国中119位に位置するベトナムは、国内のビジネスの透明性や公務員の腐敗対策を強化する必要がある。

#### [引用文献]

[1] JETROバンコク事務所資料(2015.11.30)

[2] 大泉啓一郎(2015)「ASEAN経済共同体発足で問われることは何かー日本企業の対応を中心としてー」環太平洋ビジネス情報 RIM Vol.15 No.59



- [3] 石川幸一(2014)「ASEANの市場統合はどこまで進んだのか(1)～ASEAN 経済共同体構築の現状～」、季刊国際貿易と投資 Winter2014/No.98

## 2. インドネシアのキャッチアップ型経済成長とAEC

### 2-1. アジア通貨危機以降のインドネシアの経済成長

インドネシアは、赤道直下に広がる島々から成り、日本の約5倍の国土面積で、石炭や天然ガス、パームオイルなど豊富な天然資源に比較優位をもつ。しかし、製造業の輸出比率はまだ低く、2004年から2期続いたユドヨノ大統領時代に汚職撲滅運動が展開されたが、行政や警察、司法で蔓延する汚職や賄賂の横行、そして利権政治と業界保護の弊害はまだ完全には解決されていない。近年の急速な経済成長に道路や港湾、鉄道、電力などのインフラ整備が追いつかず、ASEANの近隣諸国に比べてインフラの不足が深刻な問題になっている。このように今後の経済成長を妨げる阻害要因を除去できていない。とはいえ、1997年のアジア通貨危機直後、権威主義的な長期独裁政権のスハルト大統領の辞任後、三権分立の民主主義が確立して、2004年には直接選挙での大統領選挙が行われた。経済面では、アジア通貨危機後にIMFとの経済政策に関する合意に基づき財政・金融の緊縮策や大胆な規制緩和・民営化・補助金の削減などを通じて、中長期に効率的な資源配分を推進する構造改革が着実に実行された。筆者が撮影した下の写真は、近年の航空規制緩和の進展により、航空業界の価格・サービス競争が激化する市場で、急速に国内シェアを伸ばすライオン・エアのジェット機(スカルノ・ハッタ空港内)である。実際に、筆者は2014年1月にジャカルタからスラカルタまでの移動にライオン・エアを利用した。



2004年の直接選挙で、第6代大統領に国軍出身のユドヨノ大統領(5年後2009年に再任)が選出され、10年間の任期中に民族紛争や宗教紛争を解決するなどの治安面が安定すると共に、国家公務員の汚職撲滅運動などを積極的に実行した。その結果、豊富な天然資源と巨大な人口を有するインドネシアには、アジア通貨危機後に低迷していた海外からの直接投資が積極的になされて、さらに旺盛な国内消費の盛り上がりから年6%前後の経済成長が実現し、2008年には主要20カ国・地域(G20)に選出された。

最近ではアジア通貨危機後に一時下がっていた固定資本投資・GDP比率も徐々に回復して、工場やインフラ、ITなどの資本ストックの投入が活発になって、速いスピードでかつ持続的にGDPの成長

が実現した。また中間所得層の所得が増えることで購買力が増して、消費需要を活性化させた。海外の新興国の経済成長も追い風となって、インドネシアに対する鉱物資源やエネルギー資源への海外からの需要も伸びた。インドネシアの企業は、それらの増大する需要をまかなうために、生産規模の拡大または新たな資源開発を実現しようと、機械を購入し、工場や農場を増設しようと積極的に設備投資を行った。このことが呼び水になって資本財産業や、鉄鋼や合成樹脂など素材・中間財産業への製品需要と設備投資を引き起こした。こうして、インドネシア国内に内需主導の「投資が投資を呼ぶ」効果を発生させて、投資の拡大が経済の生産供給力を増やすことで、好景気の中での経済成長を持續させていった。2000年以降のインドネシアのGDP成長率は、民間消費と投資の伸びによって牽引されてきた。

スハルト時代には資源収入や海外からの援助を中央政府予算に一旦吸収し、人口比に応じて地方に再配分されたので、開発の中心としてのジャカルタ周辺が経済発展の中枢に位置した。すでにスハルト時代にもジャカルタ近郊には工業団地が整備されていて、筆者が1999年にインドネシア訪問時には、筆者撮影の下の写真のように、日本碍子、オムロンなど日系企業が進出していた。



しかし、スハルト時代の極端な中央集権への反省から、地方分権を求める流れの中、中央・地方財政均等法が1999年に制定され2001年に施行された。その結果、東カリマンタン州やリアウ州などのジャワ島以外の資源に恵まれる地方は、地方分権・民主主義への移行後、直接選挙で選ばれた州知事が豊富な財源をもとに地域開発や住民の福祉向上を推進した。

インドネシアは、2014年に一人当たりGDPが3,400ドルの下位中所得国になった。この一人当たりGDPは日本の1970年代前半の水準にすぎないが、ここ10数年のインドネシアの民主化の進展と経済発展は目を見張るものがある。かつての汚職が蔓延する最貧国のイメージからは変貌し、その豊富な天然資源と人口規模の多さ、および近年の経済成長で所得が増えた中間所得層(年間世帯所得が5千ドル以上3万5千ドル未以下の所得層)の潜在成長力に目を付けた日本企業のインドネシア進出ラッシュがここ数年起きている。スハルト退陣後、インドネシアは権威主義の体制から民主主義へと体制が転換すると同時に、経済改革も進展することで、2000年以降に目覚ましい経済成長を実現した。2012年には一人当たりGDPは3,500ドルに到達し、中間所得層も多くなり、自動車やオートバイ、家電などの耐久消費財の販売が普及し始めてきた。筆者が撮影した次頁の写真のように、オートバイの販売台数の伸びは著しい。





## 2-2. インドネシアはルイス型転換点を迎えたか

スハルト時代にはジャワ島の都市、とくにジャカルタ首都圏に優先的に開発資金が投入されたことで、多くのジャワ中部の農民が発展するジャカルタ首都圏に出稼ぎや就職で働きに出ていた。アジア通貨危機以前にはインドネシアは、農業生産技術を革新させる「緑の革命」によってコメの自給を達成していたが、通貨危機後、都市部で働いていたジャワ島の農村出身者は都市で仕事がなくなって逆流してきた。ジャワ島中部地域での農業は不況時の就業を吸収する役割を果たした。その当時、中央統計局の資料によれば、全国的にも農村部では、都市部以上に貧困率(絶対的貧困者の比率)は高くなった。

現在、筆者は2014年1月にジャワ島中部の古都スラカルタの農村に4日間滞在したが、その中心部には経済開発の波が押し寄せて、街の中心にはカルフルが最近オープンしている。筆者が撮影した左下の写真はスラカルタ中心部の様子で、右下の写真はスラカルタ中心部のカルフル店内スターバックスコーヒーの店舗である。



しかし、スラカルタの少し郊外に行くと、筆者が撮影した下の2枚の写真のように、灌漑稲作の水田が広がっていて、所々にヤシの木が植林されている。



中部ジャワの周辺では核家族化は進まず、大家族が粗末な一戸建ての住居に暮らし、近隣の農家との助け合いで生きている。ジャカルタ近郊のようにグローバル化に伴う外資系多国籍製造業の進出は多くなく、スラカルタの中心部には、筆者が撮影した左下の写真のように、この地方で労働集約的な雇用を提供する主要産業としてのタバコの加工工場があちこちに点在する。またスラカルタの北部20kmのサンギランには、ジャワ原人の化石人骨が発見され、筆者が撮影した右下の写真のように現在、世界遺産と認定され博物館となっている。



スマトラ島やカリマンタン島なら、新たに森林を開墾してゴムやコーヒー、油ヤシ、カカオなどの商品作物を広い耕地面積で耕作できる。次頁の筆者が撮影した写真はスラウェシ島の高地トラジャのコーヒーの農園である。



それに比べてスラカルタなどのジャワ島中部は、耕地の外延的拡大の余地がほとんどなく、細分化された狭い土地に多くの農村過剰人口が耕作する。ジャワ島は国土の約7%にすぎないのに、人口の約6割が居住する超過密地帯になっている。ジャワ島中部や東部では、高温多雨と肥沃な土壌の恵まれた自然環境の下で、平均耕地面積0.5haという狭い耕地面積の水田で、草刈りや田植え、収穫、脱穀を手作業で行う稲作農業が発展してきた。現在、ジャカルタ首都圏に比べてジャワ島中部の平均農民所得は低い、中部ジャワも徐々に経済発展し、余剰な労働人口に農業部門以外での兼業機会をある程度生み出している。それでも外資系企業の製造業や高度なサービス産業が集中するジャカルタ首都圏との相対的な経済格差は拡大する。交通インフラが未整備なジャワ島中部では付加価値の高い製品を製造する工場などをなかなか誘致出来ず、工業化が進展しないからである。現状では、一人当たり耕地面積の狭い水田で手作業中心の稲作労働で就業しながら、タバコ産業や零細小売店のような農業外所得の兼業をしても農村家計の所得は伸びない。

スハルト時代に、ジャワ島の農民は、伝統的な相互扶助(ゴトンロヨン)の価値観に支えられた農村共同体において、一定の狭い耕作可能な土地に極限まで労働を投入するが、細分化された土地でのわずかな収量を分け合う「貧困の共有」で、平均的に所得を分配して餓死しないで済んだ。ルイスの「二重経済発展論」では、このような「農村に滞留する限界生産性がゼロ」に近い「余剰労働力」は、生存ぎりぎりの賃金(制度的生存賃金)を受け取る「偽装失業」の状態にある。彼らは高所得が得られる近代部門の製造業で生産的な仕事に無制限に労働を供給することで、やがて耕地に投入される農民が少なくなって農村の平均生産性(一人当たり所得)が高くなる。同時に、都市部の近代的な製造業が農村からの余剰労働を吸収すれば、限界生産性ゼロの農業(非合理的な伝統部門)からプラスの限界生産性を持つ製造業に労働を移動する。この過程で国全体の労働は効率的に資源配分されるから、失業がないという新古典派的な前提の下では、インドネシアのような途上国も、やがて総労働投入あたりのGDPを増やし、経済も成長するとされてきた。実際、日本や韓国、台湾ではルイス・モデルに近い経済発展が実現した。

しかし、佐藤[3], p.129で示されるように、インドネシアでは農業の就業人口は1970年の66%から



2010年の40%（タイの農業就業人口比率とほぼ同じ）へとわずかに下がっているだけである。FAOの資料によると、高度成長期の日本では1950年から1970年にかけて、日本の農業就業人口比率は50%強から20%を切る水準まで低下している。それに比べ、まだインドネシアの農村には、農業が雇用機会を提供し、まだ多くの就業人口が滞留している。また工業部門の就業人口は1970年からスハルト時代末期の1997年に10%から20%へと上昇したのみで、2000年以降は停滞したままである。従って、農業の就業人口比率の低下をカバーするのは、第2次産業より低い所得しか稼げない第3次産業の比率の上昇である。

インドネシアの農民は恒常的にまた季節的に所得や雇用機会が少ないため、都市に出稼ぎするが、農業労働力が農村を離れて都市、とりわけジャカルタ首都圏に出て行っても、生産性が高い製造業の十分な雇用吸収力がない。そこで、ごみ収集や道路でのモノ売り、路上での屋台、日雇いの建設労働者、家事手伝い、靴磨きなど、特別の教育や技能の水準を問われない低収入の第3次産業に分類される「インフォーマル・セクター」の仕事に就く。筆者が撮影した左下の写真はビンタン島で、右下の写真はスマトラ島のメダンのものであるが、インドネシアの貧困層は海の上か、川沿いに不法占拠した住居に住む。



次頁左の筆者が撮影した写真はカリマンタン島西部のマレーシアとの国境付近の農村風景で、次頁右の写真は中心都市ポンティアナックの市場の様子である。このようにスマトラ島やカリマンタン島では、ゴムや油ヤシ、カカオなどの灌木類のプランテーション農業がおおくみられる。しかし耕地面積が狭いジャワ島中部地方では、農村の余剰労働を吸収する生産性が高い製造業やサービス産業での雇用を増やすことが課題になっている。ただし、通貨危機直後の時期に比べると、絶対的な貧困者の数も貧困率も、減少してきたので、以前のような、しつこい程の物乞いは見られない。ユーロモニターの資料によると、2020年頃には中間層が膨らんで、貧困層がもっと減ると予想されている。



現在、インドネシアでは中間所得層が増えるにつれて、自動車が普及し、自動車の新車販売台数が近年100万台を突破している。インドネシアでは日本製に対する信頼度が強く、自動車市場では日本車のシェアが96%も占めている。インドネシアで走る自動車は、ジャワ島中部でもミニバンが多い。家族や使用人が一緒に乗れ、現地の悪い道路事情に耐えられるから便利で人気が高い。インドネシア自動車市場における日本企業の強みは、国土の広いインドネシアの隅々にまで販売代理店のネットワークを持つので、故障した場合の修理や部品交換などアフターケアが優れているからである。

### 2-3. 「人口ボーナス」の結果としての産業・就業構造

インドネシアでは、スハルト時代の1970年代から産児制限が始まって出生率が低下してきた。その結果、15歳から64歳までの「生産年齢人口」がそれ以外の「従属人口」より多くなる時期、つまり「人口ボーナス」の時期に入っている。一般に「人口ボーナス」時期に入ったインドネシアは、大泉[1], pp.53-64によると、すべての人口の中で経済発展を推し進める原動力である生産年齢人口の比率が増えることで、経済が活気づき、経済成長が加速する条件が整う。

その際、インドネシア政府は、産業政策や教育へ支出が適切に実行したので、「生産年齢人口」の就業率が上昇して、所得を稼ぐ人口比率が増えている。また従属人口（年少人口と高齢人口の合計）の扶養負担義務が軽くなるので、家計の生活にゆとりが出来るようになった。以前は所得の多くが年少人口の養育費に回され、日々の生活に必要な資金も事欠いていた。しかし、いまや、ゆとりが出来た資金の一部を貯蓄に回したり、また子供の教育費に回したりできるようになった。その結果、インドネシアは、通貨危機後の「貧困の罠」状態から脱出していった。

近年はGDP水準が増えるにつれて、所得水準が極端に低い貧困層から、中間層や富裕層への人口構成のシフトも見られる。特に現在30歳以下の働き盛りで将来所得が上昇すると予想される中間所得層の人口比率の増加とともに、拡大する消費需要を目当てに国内外の投資が活発になってきた。ジャカルタなど都市部には若い人々の旺盛な消費需要を目当てに、ショッピング・センター、ホテル、分譲マンションなど高層ビルの建設ラッシュである。かつては富裕層がほんの一部で大多数が貧困層という人口構成であったが、最近では中間所得層の増加で消費財市場は爆発的に盛り上がってきて、インドネシアの都市部では大型スーパーやコンビニの出店攻勢がみられる。インドネシアの中間層の多くは、「明日は今日よりもよい生活を送ることができる」との希望に満ち溢れている。筆



者が撮影した左下の写真はジャカルタ中心部の外資系グランドメルキュール・ホテルの様子であり、右下の写真はブロックM地区のショッピングセンターのブロックM・プラザの様子である。



インドネシアでは、2030年くらいまで、人口ボーナス期が当分続き、全人口の中で生産年齢人口が増えていく状態が予測されている。人口ボーナス期にあってインドネシアは労働の量的供給は十分であるはずだが、最近の急速な経済発展の結果、ジャカルタ首都圏では労働需要がそれ以上に急速に増えている。そのため首都圏の製造業の現場では、最近、労働組合の組織率が比較的高く、またインドネシア政府が労働市場で規制措置を採り、業務の外部委託を制限しているため、物価上昇率を上回る製造業賃金の引き上げが実現されている。ジェトロの在アジア日系企業の実態調査によると、2014年10月時点で、インドネシアの日系企業の製造現場では、月額基本給が253ドルで、フィリピンの249ドルやベトナムの176ドルよりも月額の賃金水準が高くなっている。そのため安い労働コストを利用する靴やアパレル縫製製品、雑貨など低付加価値製品を製造する単純な労働集約的な産業では、ベトナム、カンボジア、ミャンマーなどのASEAN後発国に比べると、賃金コストが高く、単純な労働集約産業の比較優位性を失いつつある。筆者が撮影した下の写真のように、繊維産業では機械化に頼らないと、人件費の高騰に対応できないようになっている。

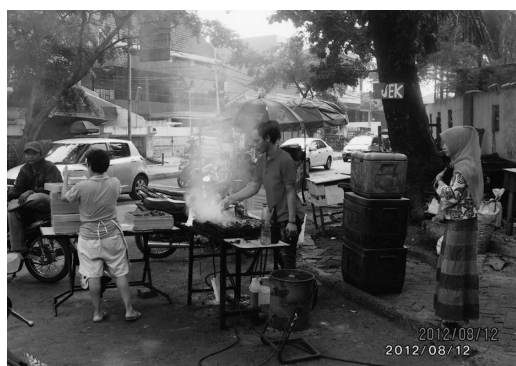


最近インドネシアは、経済成長に伴う資本財や素材の輸入が増加する一方で、中国の景気減速の影響で石炭や天然ガスなど資源輸出が伸び悩み、貿易収支の黒字が縮小している。さらに外資系企業の利益の本国送金や過去累積対外債務に対する利子支払いがあるため、中央統計局の資料によれば、2012年以降、インドネシアの経常収支の赤字は拡大し、通貨ルピア安が進行する。そのため、天然資源だけに頼らない輸出産業を育成することが課題となっている。

今後は教育水準の引き上げや職業訓練による技能修得レベルの向上を通じて技術・知識の蓄積を図り、高付加価値製品の生産へと移行していく必要がある。そのためインフラ整備によって物流・輸送のボトルネックを解消して、国内外からの民間投資を促進することで、「人口ボーナス」期の増え続ける「生産年齢人口」に高い賃金水準に見合う適切な雇用機会を提供する産業の育成が必要である。とくに海外からの民間直接投資に対する規制を緩和し、外国からの技術導入で高付加価値製品を生産出来る資本集約かつ技術集約的な輸出産業の育成が不可欠である。UNESCOの資料によれば、インドネシアでも、高校進学率は2000年の約40%から2010年の約70%にまで上昇して、他のASEAN先発国並みの水準になっているが、大学など高等教育機関への進学率は約25%程度と低い。この大学進学率は、まだ日本の1970年代初めの水準である。筆者は2014年8月27日にバンドンにあるインドネシア国立教育大学にインタビューのため訪問した。大学構内に下の写真のような、立派なホテル・マネジメント実習用の研修施設があることに驚いた。



インドネシアのGDPに占める第1次産業の比率は、みずほ総研[5], p.31のように、1970年代の35%から15%レベルまで低下し、製造業などの第2次産業のGDPに占める比率が45%まで増えてきた。しかし、流通やサービスなどの第3次産業のGDPに占める比率については、40%でありタイやマレーシア、フィリピンに比べると低い。インドネシア経済の問題点は、製造業のような高い生産性をサービス産業が実現できない点である。インドネシアのサービス産業従事者は、資本設備も不足する上に、近代的な経営技術も持たない伝統的な零細商業に従事する者が多いから、大塚[2], p.59に示されるように、中国やタイに比べて半分程度の一人当たりGDPしか生み出せない結果になっている。次頁左の写真のようにジャカルタ中心部のショッピングセンター内では最近、近代化されたパン屋が増えてきた一方、次頁右の写真のように、路地裏には焼き鳥などの屋台があちこちに見られる。



#### 2-4. インドネシアの経済成長分析～日本の高度経済成長との比較から～

第2次大戦後からバブル崩壊までの日本経済に関して、佐藤隆三『労働の質 成長のカギ握る』（日本経済新聞2007年2月20日）の計測によると、オイルショック以降の安定成長期を含めて、1960年～1989年の期間、実質GDPの成長率は6.35%と高い水準を記録した。これはインドネシアの2000年以降の15年間の経済成長率とほぼ同じ率である。しかし、90年代以降になると、日本経済は1%前後の経済成長しかできなかった。

中長期の経済成長には、その国の供給能力を拡大しなければならない。どれだけ需要があっても供給力が伴わなければ、中長期には経済成長は実現しない。経済全体の供給能力の拡大は、資本ストック（機械・設備、建物、ITなど）の増加か、労働人口（生産年齢人口）の増加か、技術進歩（同一の費用でより多く生産する、新製品の開発など）のいずれかの3つの要因によってもたらされる。しかし、各々の源泉の経済成長への貢献度合いは、国ごとに、また時代ごとに異なっている。

経済成長への各要因の貢献度は、次のようなソローの成長会計によって量的に把握できる。

$$\begin{aligned} \text{GDP成長率} = & (\text{資本分配率}) \times (\text{資本ストック増加率}) \\ & + (\text{労働分配率}) \times (\text{労働人口成長率}) + (\text{全要素生産性成長率}) \end{aligned}$$

ただし、全要素生産性は、技術進歩だけでなく、所与の労働と資本の経済全体への配分効率、過剰な労働を抱える低生産性の農業部門から生産性の高い工業部門への労働・資本・土地の移動による経済全体での平均的な労働生産の上昇などを含めた、資本と労働の投入によって計測されない経済成長への様々な要因を含んでいる。

宮川[6], p.74は、1980年から2000年にかけての日本の労働生産性の低下要因を分析しているが、資本蓄積の効果や技術進歩の効果がプラスであったにもかかわらず、資源の配分機能の歪みから、経済成長が減速したとされる。

福田慎一・照山博司[4]の成長会計によると、1960年からオイルショックの1973年までの経済成長率が高かった時代の日本経済の成長要因については、全要素生産性と、旺盛な企業の設備投資拡大によって実現された資本ストックの貢献が高い経済成長の源泉であった。とくに1965年から1970年の日本経済に関する推計では、経済成長の6分の5が、この2つの要因で説明される。ここでは高度成長期の日本では設備投資の伸びが高かったことを示している。

佐藤論文『労働の質 成長のカギを握る』の計測データを、通常のソロー成長会計式で計算しな



おす。そうすると全要素生産性伸び率は、

$$\text{GDP成長率}6.35\% - \text{資本の伸び率}9.25\% \times 0.316 - \text{労働の伸び率}0.56\% \times 0.684 = 3.05\%$$

という数字になる。この計測によれば、高度成長期の経済成長は、活発な設備投資による急速な資本蓄積の進展および全要素生産性に示される技術進歩の高さでほぼ説明できる。日本経済は、工場  
の能力拡張と生産性の向上に全力投入することで、成長してきた。

日本の高度成長期に、家計所得が急速に増加し、企業業績も良くなりボーナスが増えたが、家計は将来の恒常的な所得を見込んで消費をする。すぐに家に住み替えるとか高級乗用車を買うとかはせず、消費が所得増に追いつかないため、ラチェット効果から貯蓄が自動的に増えた。

日本の高度成長期は年少者と高齢者の「従属人口」比率に比べて「生産年齢人口」の現役世代の比率が高まる「人口ボーナス」期に該当した。「ライフサイクル仮説」によれば、家計は大幅に所得が減る老後には、消費を賄うために貯蓄を取り崩すから、将来に備えて現役世代の働いているうちに貯蓄する。現役の就業者として働いて勤労所得を稼ぐ「生産年齢人口」比率が高まると、経済全体では貯蓄率が高まる結果、家計貯蓄は大きく増えた。増えた家計の貯蓄は、銀行などの間接金融を通じて、旺盛な企業の設備投資や設備の近代化を支えて高度経済成長に結び付いた。また郵貯や年金基金に集まった貯蓄資金は、政府の財政投融资計画を通じて、鉄道や港湾、高速道路などの社会資本の整備に利用された。1960年代の初めから70年代初めまで、内閣府「民間企業資本ストック速報」によると、日本の設備ストックの増加率は毎年10%以上の率を記録した。

ただし、2000年以降には日本は人口構成の高齢化の進行とともに、貯蓄を取り壊す「高齢従属人口」比率が増えて、さらにバブル崩壊後の財政赤字の大幅な拡大に伴い政府貯蓄がマイナスへと転化した。内閣府「国民経済計算年報」によると、日本の国民貯蓄率は大幅に下がっている。日本の国民貯蓄率は1980年代の半ばまでは20%前後で他の先進諸国より高かったが、2000年代には、年齢別人口構成において高齢世代の比率が高まる中、急速に低下し、福田他[4], p.48が示すように、先進国の中でも低い部類の5%前後の水準になってしまった。

佐藤百合[3], p.133は、インドネシアに関する成長会計において、資本ストックの伸びの貢献が、通貨危機に見舞われた1997年と98年を含む期間中の5年間においても、そのウエイトが著しく高いとしている。World Development Indicatorsによるとインドネシアの国民貯蓄率は、1965年にマイナスであったが、その後急速に高まり、1970年代後半からアジア通貨危機直前までは、国民貯蓄率は30%~35%の水準まで、その比率を上昇させていた。

通貨危機後に、当初、経済成長率の大幅な低下から通貨危機前に習慣となっていた消費を、所得が低くなったため、以前の消費を維持するのが精いっぱい、所得の一部しか貯蓄に回せなくなった。そのため、海外からの直接投資も増えない中で、資本装備率を高めることができず、一人当たり所得水準が停滞する。

2000年以降は、海外からの直接投資の回復に伴い経済成長が持続すると、将来所得の増加があり、将来の不安に備える必要や動機がなくなり、それに貯蓄で備えなくてもよくなり、消費行動をかなり大胆にした。またその将来所得の増加を前提として消費ローンを組めるような制度が整ったこともあり、通貨危機以前のスハルト時代後半の20%前後の国民貯蓄率に低迷している。それでも、将来の供給能力を増強して経済成長を推進するのに、必要な設備投資のために、不足する蓄積源泉を、最近の海外からの直接投資の増加と海外からの貯蓄資金(海外の銀行からの借入れや海外への株式発行、社債発行など)でカバーしてきた。

佐藤[3], p.133に示されたインドネシアの成長会計をよく見ると、中国やタイに比べるとインドネシアの全要素生産性の伸び率、すなわち経済全体の生産効率が低い。日本の高度成長期には、海外からの積極的な技術導入だけではなく、大企業は系列の下請け企業に資本を支援したり、技術指導したり共同で技術効率を高めていった。また学校を卒業後、会社に就職した若年労働者は企業内の職業訓練を通じて、長期にじっくりと熟練を形成することで、その会社の製品の質を向上させる、あるいは職場の改善を通じて生産コストを削減することに貢献した。そのため、経済成長に対する「全要素生産性」の寄与度は高かった。

近年インドネシア経済は、スハルト辞任後の経済停滞を経て、低賃金を活用するタイプの海外からの直接投資を呼び込んで、ある程度の水準まで産業基盤を形成した結果、資本ストックの大量投入の貢献によって2000年以降は持続的に約6%台の実質GDPの経済成長を実現している。一般に、所得レベルが低い国ほど、対外開放や自由化を通じて、先進国から技術や知識を学ぶ余地が十分にあるため模倣が容易で、また資本も十分に蓄積されていないため、外国資本の投資効率が最初が高い。しかし、インドネシアに進出する外資系企業は、最新の機械設備とそれを操作するための生産現場の知識を持ち込むことで、受け入れ国インドネシアの国内への資本ストック形成に貢献したが、投資受け入れ国としてのインドネシアの現地企業や従業員に対して、十分な技術移転や知識のスピルオーバーをもたらしていないため、中所得国インドネシアは、「罨」にはまって、高品質なサービスや製品へと産業構造を高度化できていない。

外資系組み立てメーカーは人口ボーナス期にあるインドネシアに当初、積極的に進出してくるが、地場の中小企業の技術水準や納期、経営能力などへの懸念から、現地に進出する日系やNIES系の経営や技術レベルが高い企業から部品を購入する。あるいは海外から部品を輸入せざるを得ない。そのため、インドネシアの地場の中小企業への技術移転のスピルオーバー効果が十分に行われていない。筆者が撮影した下の2枚の写真はバタム島の工業団地で操業する日系企業の工場であるが、いずれの日系企業もシンガポールや日本から部品を輸入して、現地では女性ワーカーの手作業で部品の単純な組み立てを行い、その完成品を海外に輸出していた。



また、インドネシアの労働者には一部を除いて企業内でずっと同じ職場に働き続けて、技能を形成するという労働慣行がなじまない。そのため、商品やサービスの品質を高く維持していくべく職場内で、働きながら技能を身につけるという点で課題が多く、人的資本の蓄積が十分でない。最近



のインドネシア政府は、法の支配の確立や非効率な許認可の是正などに政府の政策を改善する努力をして、公的部門の効率を向上させようとしている。また中央・地方の教育予算を充実させ国民の初等教育や中等教育の段階で教育水準を上げる努力をしてきた。

今後、インドネシアの全要素生産性を向上させるには、高い先進国の技術を吸収できる高等教育レベルの人材を育成すること、運輸や電力などインフラの未整備状況を改善すると同時に、企業内での訓練による労働効率の向上、外資導入および組み立て企業とそぞ野企業間の分業の深化による資本効率の向上が必要である。筆者が撮影した下の写真のように、ジャカルタ市内には大規模なショッピングセンター内に大学(私立ポドモロ大学)が設立されるなど、高等教育機関が徐々に充実してきた。



サービス産業でもジャカルタのショッピングセンター内において、筆者が撮影した下の写真のように熱帯地方特有のフルーツが現地資本のデパートの売り場においては豊富に陳列されていたが、衣料品売り場では伝票がいまだに手書きのケースも見受けられるなど、サービス産業にITを活用して売れ筋管理や在庫管理をもっと効率的にしていける必要がある。



## 2-5. インドネシアのキャッチアップ型経済成長はまだ続く

日本の高度成長期において、当時発展途上にあった日本は技術後進国のため欧米との大きな技術格差があり、欧米からの最新の生産技術や機械設備を輸入することで、「後発性の利益」を実現した。1960年代には日本で欧米の2倍以上の労働生産性上昇率を実現して「奇跡の成長」を実現した。しかし、石油危機以後、欧米へのキャッチアップをして先進国並みの生活水準を実現した日本経済は、技術進歩の同質化・収束化が進んで、労働生産性の上昇率はほぼ1%前後と欧米並みの水準になっている。

インドネシアはまだ下位中所得国の段階にあり、当分の間に必要なことは、自国の生産要素の賦存状況に適合した最適な生産設備を導入して、先進国の高い水準の技術や経営ノウハウを出来るだけ早く吸収する能力を高めることである。そこから製造業部門やサービス産業部門で高い生産性を実現できる産業を創生して、農業や都市インフォーマル部門において低い付加価値しか生み出せない労働を弾力的に高付加価値産業に移動させて、ルイスの転換点に到達することが必要である。

海外からインドネシアに進出する企業が、現地で操業するのに多くの規制が課され、また役所で許認可を得る手続きが煩雑で、いくつもの役所の窓口足を運ぶ必要がある。このような公的部門の非効率性の弊害を改革し、企業が無駄な時間を使うことなく、もっと効率的に人や金を使えるような魅力的なビジネス環境に改めていく必要がある。ジョコ新大統領は、経済の構造改革の努力を続けて、全要素生産性をあげていかないと、技術革新や生産効率の改善を伴わない場合、たとえ規制緩和や市場経済化によって高い投資比率を維持して、追加的に大量の一人当たり資本ストック（資本装備率）を上昇させてもやがて追加な一人当たり産出量は逡減する。新古典派成長論によると、投資効率の低下のため、経済成長は持続せず、いずれ一人当たりGDPの成長率は鈍化して行き詰り、それ以上の生活水準の向上は不可能になってしまう。吉川[7], p.75で示されるように、少子高齢化の「人口オーナス」に悩む日本経済では1990年代に経済成長への全要素生産性の貢献がなくなり、その後は経済成長率が1%弱に減速している。インドネシアは、「人口ボーナス」期にあって、当分は資本蓄積と共に先進国から技術移転の吸収・消化によって経済成長が可能であるから、だいたい5%前後の成長率は持続できる可能性があるが、今のうちにキャッチアップ型成長の次のステップに備える必要がある。

## 2-6. AECとTPPによる域内市場統合の進展とインドネシアの国内構造改革の遅れ

ASEANでは2015年末にAECが発足し、AFTAの次の段階の経済統合へと「市場統合の深化」が決定になった。AECはアジア通貨危機後にインドや中国など新興国の台頭に対抗して、投資先としてのASEANの魅力を高め、国際競争力を向上しようと2003年のASEAN首脳会議で創設が合意された。その目標は「市場統合の深化」と「ASEANをグローバル・サプライチェーンの強力な一部とすること」である。そのために人・モノ・カネ・サービスなどを自由に移動させることでより「市場統合を深化させる」と共に、主要域外国との自由貿易協定FTAの締結を積極的に進め、「グローバルな経済へ統合」しようとしている。

AECの中で最も成果が見られるのは関税の撤廃である。先行6カ国（マレーシア、インドネシア、ブルネイ、シンガポール、フィリピン、タイ）の間では、2010年にはほぼ関税が撤廃され、後発4カ国（ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア）では2015年1月に93%の関税が撤廃され、残り7%の品目は2018年1月に撤廃される。つまりASEAN域内市場では世界的に見ても非常に高い水準の市場アクセスの自由化が達成されている。

しかし、非関税障壁は輸入規制やライセンス制度、規格・認証制度、船積み前検査、検疫などの国内規制措置のために、その撤廃には国内で抵抗が強く、ASEAN各国の制度・規制の調整はほとんど進んでいない。とくにインドネシアではニッケルなどの鉱物の未加工状態での輸出を禁じて、一部の国内生産者の既得権を保護する規制を導入している。さらにインドネシア政府は、最近、輸入検査の義務化や国内規制の事前取得要求の導入など、非関税障壁に撤廃・自由化に逆行する動きも見られる。ASEAN加盟国の多くは、現在、製造業への投資では外資への出資規制は撤廃されているが、小売業などの主要サービス業の投資には高い外資参入規制を設けている。景気低迷で政権発足から1年でジョコ政権は早くも人気に陰りがみられるため、インドネシアではいまだに営業床面積が4平方メートル以上のミニマーケットへの外資進出を認めないなどグローバル化の流れに逆行する「内向き」の政策が横行し、また国有企業改革や労働市場の改革に挑む気配が見られなくなった。

また、AECの中で、人の移動に関しては一部の専門職、貿易・投資従業者および旅行者の自由化のみが対象とされているにすぎない。

ただし、AECは通例の経済連携協定(EPA)とちがい、「競争力のある経済地域」を目指して、高速道路網や単一航空市場など輸送分野や電力網などエネルギー分野の協力を通じて、経済構造の高度化を実現できる制度やインフラの整備への取り組みを強化する。また人・モノ・カネ・サービスの自由化と市場統合の中で、有利な条件を備えた国や地域への富の偏在を生み、先発国と後発国の経済格差の拡大傾向を加速させる可能性があるから、市場統合を深化させつつ、域内で均質かつバランスのとれた発展、「公平な経済発展」も考慮に入れている。

日本企業は自動車や家電産業を中心に、1990年代後半からASEAN 域内での最適地で生産を行い、AFTAを利用した相互補完により、ASEAN全体を一つの生産基地とする効率的な生産ネットワークを築いてきた。今回のAECの成立に伴って関税撤廃と輸送インフラの改善がさらに進めば、日本企業のASEANへの生産ネットワークは後発4カ国をも巻き込んで、拡大していくであろうし、直接・間接的に取引関係にある日本の国内企業にとっても競争力を向上させるきっかけとなるだろう。

2015年10月5日に環太平洋連携協定TPP交渉が大筋で合意されたが、ASEAN加盟国のなかできわめて高度で包括的なEPAであるTPPに参加しているのは、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブルネイの4カ国のみである。TPPでは米国と日本の超巨大市場において、TPPに加盟する一部のASEAN諸国が有利な扱いを受けることになる。またTPPではTPP原産地制度の累積によりTPP域内からの部材の調達には関税が免除され有利になるため、マレーシアやベトナムなどのASEANのTPP参加国以外の国は日米のグローバル企業誘致で不利になる可能性がある。さらにTPPではマレーシア、ブルネイ、ベトナムは政府調達の市場をTPP不参加のASEAN加盟国には開放しないが、日米豪加などのTPP参加国だけに開放することになっている。

このため、今後、中長期的には産業構造の高度化に失敗して、コスト競争力を喪失して成長が停滞する深刻な「中所得国の罠」に突入する段階になると、フィリピンやタイ、インドネシアなどは日米が主導する投資・競争政策や知的財産権作りなど透明な制度・枠組みを作るTPPへの参加を前向きに検討してくる可能性がある。TPPは加盟国を優遇する協定であるため、非加盟国は不利な状況に対処するには、ドミノ的にTPPへの加盟を誘発するといわれている。

しかし、これらの諸国がTPPの目指す高度な自由化、たとえば外資規制の撤廃や緩和を求めるサービス分野での内資と外資との平等な扱いなどを国内的に許容できるか、つまりTPP参加に伴う市場開放と国内構造改革を実現できるか、政府系企業主導の国内経済構造を排してTPPの外圧を利用して民需主導の更なる経済成長を続けられるかは不透明である。

## 2-7. おわりに

2015年にインドネシア通貨ルピアは、1998年のアジア通貨危機以来の安値水準となり、輸入食材の値上がりが庶民の生活を直撃した。2004年以降、インドネシアは個人消費の拡大と海外マネーの流入に支えられて、5%前後の経済成長を継続してきた。しかし、2015年になると、中国経済の成長減速の影響から、インドネシアが比較優位を有する天然ガスや石炭の国際市況が低迷し、輸出の大幅な減少から経常収支が急速に悪化してきた。その結果、ルピア安になり消費者物価上昇率の悪影響から、経済成長をけん引してきた消費者マインドが冷え込み、とくに自動車やオートバイの販売が急速に落ち込んだ。

内需の低迷が雇用情勢の悪化につながり、ジョコ大統領の支持率は低下し始め、新政権は国内構造改革を推進する立場から、一転して内向きで保護主義的な政策へと後退している。

昨年末にはTPPの大筋合意とAECが成立し、ASEAN全体では海外からの直接投資が増加することが予想されるが、このようなASEANの流れの中でインドネシアへ海外からの直接投資が向かうかは不透明となっている。2億5千万人の人口を抱えるインドネシアには拡大する中間所得層の購買力に支えられた魅力的な潜在消費市場があるので、キャッチアップ型の成長の段階で「中所得国の罠」にはまらないためには、いまこそ更なる国内構造改革、とくにサービス分野に残存する外資規制の緩和と、人件費高騰に見合う高付加価値産業の育成が欠かせない。

筆者は2002年にインドネシアのバタム島の工業団地と2015年にはポドモロ大学とインドネシア国立教育大学への調査旅行に、故・那須幸雄先生と一緒に、インタビュー調査に同行した。筆者とは1992年以来の知人としての那須幸雄先生が2016年3月末の定年退職を前にして、3月初旬に逝去されたので、最後にご冥福をお祈り申し上げます。また、筆者個人の希望として、インドネシアがその潜在力に見合う経済成長を今後も持続させ、多くのインドネシア国民が「豊かさ」を実感できるように願いつつ、今後もインドネシアを中心とするASEAN現地調査を続けたい。

## [引用文献]

- [1] 大泉啓一郎(2007)『老いてゆくアジア』中公新書
- [2] 大塚啓二郎(2014)『なぜ貧しい国はなくなるのか』日本経済新聞社
- [3] 佐藤百合(2011)『経済大国インドネシア』中公新書
- [4] 福田慎一・照山博司(2011)『マクロ経済学・入門(第4版)』有非閣アルマ
- [5] みずほ総合研究所(2014)『ASEANの実力を読み解く』東洋経済新報社
- [6] 宮川努(2005)『日本経済の生産性革新』日本経済新聞社
- [7] 吉川洋(2003)『構造改革と日本経済』岩波書店

## 3. ベトナムにおける国内構造改革におけるAECとTPPの影響

AECとTPP加盟はベトナム国内にどのような変化をもたらしているのか、さらに、今後どのような変化をもたらすのか。AECとTPPの双方より改革が求められるベトナムを例に検証する。

### 3-1. ベトナムにおける国有企業の株式化/民営化による国内構造改革

ベトナムにおける国内構造の改革は、AEC発足やTPP交渉以前から始まっていた。その代表的な構造改革である国有企業の株式化いわゆる実質民営化の状況を取り上げる。



ベトナムは1975年のベトナム戦争後、社会主義国として社会主義の国家枠組みのもとに、1986年からドイモイ(刷新)と呼ばれる市場経済化政策を進めてきた。ベトナムの国内構造改革は、ドイモイ政策が開始されてから行なわれてきたと言ってよい。ベトナムは、共産党一党支配の下での市場経済化を進めたが、その中心的な政策は、国有企業の民営化であった。国有企業改革は計画経済から市場経済への移行において、経済改革のもっとも重要な部分を構成していた。ベトナムの国有企業改革は、国有企業を国家経済の重要な基盤とする体制を維持しつつ国有企業経営の効率化を目指すことで始まった。

国有企業の株式化はすでに1990年代初頭より始められた。その意味で、ベトナムの国内構造改革は1995年のASEAN加盟や2007年のWTO加盟によって始まったというよりは、ドイモイ政策によりベトナム自身の政策によって始まっていたと言ってよい。しかし、本格的な国有企業の株式化(国有企業の株式化は1990年代初頭に導入されたが、ベトナム共産党・政府は、株式化は「民営化」ではないと繰り返し主張してきた。これは、労働者が主人となる企業経営形態であり、労働者に働くインセンティブを期待するものと位置づけられてきた。)という実質的な民営化は、WTOの加盟によって加速された。WTO加盟により、国有企業改革の実施プログラムが作成され、企業形態の転換と、企業間の資本関係を通じた新たな企業集団の形成が2010年までの改革目標と定められたからである(石田[1], p.22)。

2007年1月のWTO加盟による国有企業の改革は、国有企業に対する国の優遇的扱いを廃止して、外国企業やベトナム民間企業と同じ条件で競争することを要求した(石田[1], p.20)。ベトナム政府は、多国間交渉において、政府調達に関して国有企業に対して優先的扱いを行わないこと、商業・貿易における独占的待遇を行わないことなどを約束し、国有企業も他の所有セクターも平等に扱うことを約束した(石田[1], p.20)。

ベトナム政府は、2011年から2020年までの社会経済開発戦略に基づき、経済構造改革に取り組んでいる。その経済構造改革の中で最も注目されるのは、やはり国有企業の株式化/民営化だった。

ベトナムは、2016年2月TPPに署名し、TPPに加盟することを決定した。TPP交渉の中で大きな問題になったのは、国有企業改革である。国有企業の存在は、TPPに加盟する上で大きな足かせになった。国有企業は、政府補助金、低金利融資、および規制上の優遇等で、公平な競争を脅かすものとして、TPP加盟国には受け入れられないからである。

TPP加盟国の中でベトナムは、とりわけ、経済発展の遅れた非市場経済の交渉参加国であり、行政のガバナンスの透明性が十分ではない。したがって、ベトナムはコーポレート・ガバナンスの透明性および有効性を高める国有企業改革の実行を強く求められている。すでに述べたように、ベトナムは、1992年から国有企業の株式化を開始しているが、現在では、国有企業の株式化は、透明性が増しており、国有企業の資産評価や土地所有権は商業ベースで実施されている。

ベトナムの国有企業数は過去25年間で大幅に減少しており、1995年には7,000社近くあったが、2010年末の1,350社から2013年には949社へと、国有企業数を減らしてきている。2014年2月、ベトナム政府は国有企業再編会合で、2015年12月31日までに542社の国有企業の株式化を実行することを確認したが(LE Thi Anh Nguyet[2])、このような急速な株式化はTPP加盟交渉によるものである。たとえば、Vinaconex、Vietcombank、あるいはVietnam Airlinesといった多くの大規模国有企業が株式化されてきた。

しかし、急速な国有企業の株式化政策にもかかわらず、国有企業株の投資家が限られており、しかも競争力が低いことから株式の売却は困難になっている。元政府経済アドバイザーのル・ダン・



ドアン氏は、「経営の主導権が握れないマイナー投資しか認められていない国有企業の株式の購入には、投資家は興味を持ちえない」(カメハメハ倶楽部[3])と指摘している。実際、近年では政府が募集したうちの、わずか44%しか国有企業の株式を売却できていない。

このように、国有企業の民営化は、AECによる影響というより、WTO加盟やTPP加盟による影響の方が強い。現に、TPPでは、締約国は、国有企業及び指定独占企業が、物品又はサービスの売買を行う際、商業的考慮に従い行動すること、国有企業への非商業的援助(贈与・商業的に存在するものよりも有利な条件での貸付等)を通じて、他の締約国の利益に悪影響を及ぼしてはならないこと、国有企業及び指定独占企業に関する情報を他の締約国に対して提供すること等になっていることから、国有企業の民営化が加速されることが予想される。

社会主義国ベトナムがTPP先進国から迫られているのが、国有企業改革である。TPPでは、外資企業と競争条件を同じくするため、国有企業が受けている補助金などの優遇措置の廃止が求められるからである。

1990年代12,000社以上の国有企業があったが、現在では、上記のようにその数を減らしている。それでも、国有企業はGDPの約3割を占めている。2014年には、200社の民営化を計画したが、実績は143社だった。現状としては、国有企業の民営化は飛躍的には進んでいないが、TPP発足後は、内国民待遇の原則により、さらに国有企業の民営化は急激に進めざるを得ないので、必然的に、より資本主義化が進み、それに対応して国内の経済・社会構造の変化が訪れるであろう。

### 3-2. AECによるベトナムの国内構造改革

アセアンでは、すでに1992年に物品貿易が始まっていたが、1998年にそれがATIGAになり、段階的な関税引き下げが始まっていた。ベトナムは、ASEAN加盟とともに、単一市場と単一生産基地という流れの中に身を置くことになった。その結果、ベトナムは、AECにより2018年(一部2015年)までに関税を撤廃することになっている。関税撤廃はAECの最大の成果である。ASEAN 6カ国は2010年にほぼ関税を撤廃し、CLMV諸国は最終的に2018年に撤廃する。AECの自由化率は99%を超え、世界でも最も高いレベルとなる。その結果、2018年には、ASEANはTPPに劣らないレベルの自由化率の高い自由貿易地域になる。

このように、関税障壁はほぼなくなり、ASEAN域内では自由化率の高い地域となるが、非関税障壁の撤廃はほとんど進展がみられない。それは、ASEANが非関税障壁など国内の改革は当該国の事情に応じて進めるという方式をとっているからである。新たな非関税措置を導入しないというスタンススタイル、ロールバックというブループリントの規定に反してインドネシアなど非関税障壁を新たに導入している国もあり、ASEAN諸国の足並みは揃っておらず、計画は遅れている。

その意味で、AECによって国内構造の変化への直接的な急速な変化が訪れることは難しい。

### 3-3. TPPによるベトナムの国内構造改革

2016年1月に発表された世銀の報告書によると、ベトナムのGDPはTPPにより2030年までに10%押し上げられるとの予想である(石井[4])。これは他の参加国への効果と比べて圧倒的に高い数値であり、このためベトナムはTPP加盟国の中でも最も得をする国に挙げられている。

ベトナムの輸出総額(1320億ドル、2013年)に占めるTPP締約国向けシェアは、約40%であり、国別では、TPP締約国でもある米国向けが18.1%で最大である。したがって、TPPのベトナムへもたらすメリットは、FTAの締結がない米国との関税自由化にある。

関税の撤廃を通して、ベトナムに輸出の好機会を提供し、GDPをかなり押し上げる機会を提供するが、一方で、TPPは関税障壁を含む包括的な社会の構造改革を要求する。

ベトナムに規制の緩和・廃止を通して構造改革が要求される例として以下の項目を取り上げる。

### (1) 経済的ニーズ考査ENT(Economic Needs Test)の廃止

WTO加盟を前提に、ベトナムは外資に対して段階的な市場の開放を進め、流通・小売業については2009年1月より外資100%での参入が可能となったが、ENTという規制が残る。これは、商工省の政令第10/2007/QD-BTM号により、外資企業が2店舗目の小売店舗を出店する際には、ENTが義務付けられており、出店予定地域の小売店舗数、市場の安定性(需要と供給)、人口密度に基づいて審査され、ENTに適合していることが出店の許可を得ることの条件となっているからである。このENTは計画投資省が2010年10月に政令案として公表したものであるが、ENTのガイドラインの規定が曖昧になっており、外国企業においては客観的な基準が見えないとして投資の妨げになると懸念されている。

そのため、ENTの打開策として、多店舗展開をはかる外資系飲食業はフランチャイズ形態で店舗運営を進めるケースが増えている。同形態では、1年間の営業期間を過ぎれば、各店舗はベトナム人名義となるが、フランチャイズ本部自体は、外資100%での設立が可能になる(ただし、ホテルの建設投資と併せてという条件が付く)。たとえば、本形態による進出例は、米国系のケンタッキーフライドチキンや韓国系のロッテリアが該当する。また、日本企業としては飲食業ではないが、コンビニチェーンを展開する「ファミリーマート」はこの方式を採用し、店舗拡大を進めている。

しかし、TPP参加国に対しては、5年の猶予を経て、ENTを廃止することになった。さらに、5年の猶予内であっても、指定商業地域(ホーチミンのような首都圏)においては、500m<sup>2</sup>未満の小売店舗の場合には、ENTを課さないとしている。

ENTの廃止により、外資系小売業者の参入が容易になり、ベトナムの小売市場は、MT(モダントレード)が増加し、TT(トラディショナルトレード)の比率が減少することが考えられる。現在、ベトナムの小売市場規模は12兆円強で、前年度比で13%程度の成長をしている市場である。現状で8割強あるTTが今後数十年で劇的に減ることは考えにくい、日本と同様、ベトナム国内企業MTや、海外MTの市場占有率が高くなるであろう。

### (2) 政府調達へのアクセス改善

TPPは特定の調達機関が基準額以上の物品及びサービスを調達する際の規律を指定しており、具体的には、①公開入札を原則とすること、②入札における内国民待遇及び無差別原則、③調達の過程の公正性及び公平性、④適用範囲の更なる拡大(地方政府を含む)に関する交渉等である(JETROホーチミン事務所資料[5])。ベトナムは、WTO政府調達協定(GPA)を締結していないため、TPP協定により、初めてTPP加盟国に政府調達について、内国民待遇、無差別待遇原則及び調達手続きの透明性が確保される(JETROホーチミン事務所資料[5])。政府調達でベトナムが問題とされるのは、中国の入札者が低価格で低品質のサービスで入札に勝利していることである。このことから、ベトナムは入札手続きを改善し、低パフォーマンスや低容量の入札の資格を剥奪することが求められる。

### (3) 繊維業界への制限

TPP加盟で、ベトナムが恩恵を受ける産業の一つが、縫製業である。米国と日本をはじめとする巨大な市場が関税を撤廃することにより、縫製品の輸出が拡大すると見込まれるからである。しかし、TPP加盟はベトナムにメリットをもたらす半面、ベトナムに課題を課することになる。その1つが、TPP加盟国は、域内から一定の割合で原材料を調達しなければならないという「原産地規則」で

ある。ベトナムは、衣料品に使われる国内製造の原材料の割合は30－40%で、その多くは中国からの輸入であるため、ベトナム企業は原材料の調達ができない恐れが出てくる。繊維製品にTPPの特恵関税を適用する為には、繊維製品はTPP加盟国の原糸で生産されなくてはならない原糸基準原則が適用される。いわゆるヤーン・フォワードYarn Forwardルール(原糸・生地生産・染色、縫製を締約国で実施すること)が優遇税率適用条件となる(JETROホーチミン事務所資料[5])。織物や染色などの原材料供給の多くをTPPの非加盟国中国に頼っているベトナムにとって、即時に解決すべき問題になっている。これまで、国内紡績縫製企業は国際社会への参入に備え、様々な行動を取ってきた。たとえば、TPPの原産地規則の例外(①TPP以外から供給される特定の材料(供給不足リスト)②TPP以外で行われる特定製造段階(例えば、染め、織りなど)、そして③ある国に特定の繊維製品の輸出と引き換えに別の国で非TPP材料を使用できること)を利用し、原糸・生地・染色メーカーのベトナムへの投資が活発化している。たとえば、日本、韓国、台湾、中国企業が生地工場や染色工場を設立しており、2014年の外国投資額は2013年に比べて7.4%増加した。

多様な繊維原料の国内供給力の向上、TPPによる厳しい原産地規則を乗り越えることができるか否かが、ベトナムの繊維産業を左右することになる(JETROホーチミン事務所資料[5])。

#### (4) 農業部門の変化

ベトナムはアメリカ向けの農産物輸出上位15カ国に入っており、コーヒー、カシューナッツ、コショウ、コメ、お茶などが主要な輸出品となっている。また、日本はベトナムの青果やコーヒーの第3位の輸出先でもある。このように、農産物の輸出にもTPP効果が発揮されるが、逆に、他のTPP加盟国と競争する分野でもある。たとえば、国内の製糖コストが高いにもかかわらず、世界第3位の砂糖輸出大国であるオーストラリアと競争しなければならず、また、乳製品でも乳製品輸出大国のニュージーランドやオーストラリアと激しい競争にさらされる。

ホアン商工大臣は、「先ず、ベトナムは経済再構築を成長モデルと結び付けなければなりません。有利な分野をさらに発揮し、効果のない分野に対しては克服策をとる必要があります。そして、貿易、投資、経済、企業などに関する法的枠組みの整備を断固として継続しなければなりません。」また、「GDPの22%を占めるベトナムの農業は世界的にみても極めて生産性が低いです。従って、自由化はベトナムの農家に大きなプレッシャーをかけることになります。」と述べている(vov 5 ベトナムの声放送局[6], 2015.10.7)。

#### (5) その他の規制緩和

その他の規制緩和として、電気通信業の外資出資比率が65%から75%に緩和され、地場銀行への外資出資比率規制も15%から20%に緩和される(JETROホーチミン事務所資料[5])。また、劇場、ライブハウス等娯楽サービスの外資規制も49%から51%に緩和され、国内映画優先指定も緩和される(JETROホーチミン事務所資料[5])。

また、TPPの争点の1つは金融サービスであり、ベトナム金融界にとっても改革すべき分野となっている。TPPという外圧により、金融の変革がスピードを増す。特にベトナムの銀行は内部管理や融資基準など、ビジネスを行う上での手順が未整備であり、また、政府系金融機関の融資の60%は政府系企業に振り向けられており、この親密すぎる関係が問題融資の温床となってきたからである。ベトナム経済の課題は多い。たとえば、銀行の不良債権問題や貸し出し先の不透明さ、非効率な国有企業の民営化、交通インフラ整備など。この課題がTPPという外圧によって変革のスピードが増す。

1986年より開放を推し進めるドイモイ政策の開始後、外国直接投資も年々増加したこともあり、

2000年代の年平均経済成長率は7.26%と高成長を達成した。近年ベトナムは2007年1月のWTO正式加盟に象徴されるように、一層の市場経済化と国際経済への統合を推し進めている。また、人口8,579万人のうち、60歳以上の層が占める割合は10%未満と少なく、30歳未満の若年層が半数を占めることなど、将来性ある国として注目されている。他方、煩雑な行政手続きや投資環境の未整備など解決すべき課題も残っている。

このように、外国人株主比率の上限撤廃や株式の決済時間の短縮、外資による不動産売買の緩和など、すでに多くの規制緩和が始まっている。

したがって、TPP参加による国内構造の変化はAECに比べて大きいものがあり、それは一時的にはベトナム国内に混乱をもたらすかもしれないが、ベトナム国内の経済的社会的構造改革が十分外国との競争に勝てる体力を作ることになるであろう。

### 3-4. TPP不参加のASEAN諸国とTPP参加国との差別化

TPP参加国間では投資のリスクが軽減するため、相互投資が大幅に増える。そのため、TPP不参加のASEAN諸国に比べ、工場等の設立、株式投資、不動産投資など、投資先としてのベトナムの地位は上がり、他の諸国より優位性が増す。その背景にあるのは外資を中心とした輸出企業の投資・生産の拡大である。ベトナムの主力輸出品は縫製品や履物、水産物であるが、これに加え、サムスンなどの外資系企業が進出したことで、携帯電話やコンピュータ、関連部品などの輸出が大幅に増加した(石井[4])。

ベトナムの輸出拡大は、世界的に貿易が停滞し、中国経済が減速する中でも続いているが、その背景には、生産コストの低さに起因する競争力の強さに加え、輸出先の多様性があると考えられる。ベトナムの輸出相手国は、2014年時点で、1位が米国、2位が中国、3位が日本であり、他の東南アジアと比べて米国の比重が高く、中国の比重が低い。その意味で、TPP加盟は、中国リスクを軽減することにつながる。

### 3-5. おわりに

ベトナムの国内構造の改革はドイモイ政策から始まった。それは、政治は社会主義、経済は資本主義という政策である。その中心は国有企業の株式化を通しての実質民営化である。その後、WTOの一員になることによってさらに国内構造の改革が進んだ。そして、決定的な国内構造改革の要因はTPPの締結である。それは、WTOよりもいっそう自由化の進んだFTAであり、関税の自由化だけでなく、非関税障壁である国内の経済・社会体制の構造改革を伴うものである。

一方で、ASEANの一員としてのベトナムは、ASEAN域内の自由経済構想であるAECにも影響されている。しかし、AECにより関税障壁の撤廃は実現したものの、非関税障壁の急激な変化は見られない。それは、ASEAN WAY(話し合いとコンセンサスで決める方法)と呼ばれるように、ASEANは国内不干渉の原則を貫いているため、国内の構造改革は自主性が重んじられているからである。関税の撤廃は、非関税障壁の撤廃より簡単で、それは、本質的に国内の構造改革をさほど伴わないのでできる分野だからである。

TPP締約国以外のASEAN諸国は、AECによる経済統合のブループリントに沿った改革によって国内構造の変化をもたらされるが、ベトナムは、AECに加えて、TPPという外的要因が加わる。TPPの方がAECより厳しい国内構造改革を要求する。そのことにより、TPPに加盟しない他のASEAN諸国に比べて、国内的には大きな痛みを伴うが、それが、ベトナム社会の発展につながり、



TPPに加盟しない他のASEAN諸国より、急速な発展が見込まれる。

ベトナムは、ASEAN後発国であるが、TPP加盟により、メコン諸国のなかでも急激な成長が見込まれ、それによって、経済制度はもとより、社会制度や文化に至るまでの国内構造の変化が急速に起きてくるであろう。

#### 【引用文献】

- [1] 石田暁恵(2008)「WTO加盟後の国有企業－株式化と企業グループ」坂田正三編『変容するベトナム経済と経済主体』調査研究報告書、アジア経済研究所
- [2] LE Thi Anh Nguyet「TPP交渉のなかでの国有企業改革：ベトナムにとってWin Winか」  
<http://www.ricti.go.jp/jp/publications/nts/15e092.html>
- [3] カメハメハ倶楽部by幻冬舎財産コンサルティング(GTAC)  
<http://blogs.wsj.com/frontiers/2015/04/08/vietnam-struggles-to-achieve-privatization-goals/>
- [4] 石井順也(2016/02/01)「ベトナムの政治経済情勢 一好調を続ける経済とTPP、共産党」住友商事グローバルリサーチ <https://www.scgr.co.jp/report/weekly/2016020114074/>
- [5] JETROホーチミン事務所資料(2015.12.25)
- [6] vov 5 ベトナムの声放送局(2015.10.7)

\*本小論は、杉山が第2章を担当し、齊藤が第1章と第3章を担当した。

#### 【謝辞】

- ・2015年11月30日JETROバンコク事務所にて伊藤博敏様にインタビューをさせていただきました。その折、貴重な資料を頂戴しました。ここに感謝申し上げます。
- ・2015年12月25日JETROホーチミン事務所にて飯塚元人様にインタビューをさせていただきました。その折、貴重な資料を頂戴しました。ここに感謝申し上げます。

\*本論文は、「平成25年度文教大学競争的研究資金による研究」の一部である。